

代表質問から

5月20日、21日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか15人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録を御覧ください。会議録は市役所の情報公開課を始め、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでも御覧になれます。

問 計画的

答 導が図られている。

ニュータウンのまちづくり 再生ビジョンを生かした計画を

(日本共産党)

千原ニュータウンは開発決定から50年経過し、住宅の建て替えが既に始まっている。無計画な開発が行われようとしている。再生ビジョンの中で、市が策定した千原ニュータウン再生ビジョンはどうか生かされているのか。

問 公営住宅法施行令の改正により、来年4月から府営住宅の入居収入基準が引き下げられるとともに、家賃制度も見直される。家賃の値上げや収入超過により、住み続けられない人も出てくると思う。市営住宅で同様の見直しが行われた場合の既存入居者への影響について聞きたい。



住宅の建て替えが進む千原ニュータウン

答 同 市営住宅では、入居

先導的な都市環境の形成 東部拠点での取り組みは

(自由民主党)

今年度、先導的な都市環境形成促進事業を創設したが、この事業採択を受ければ、計画策定費用の2分の1が補助される。これこそ東部拠点で予定している環境世界都市すいたのための事業であると思うが、採択に向けた取り組みについて聞きたい。

問 国は、この事業採択を受ければ、計画策定費用の2分の1が補助される。これこそ東部拠点で予定している環境世界都市すいたのための事業であると思うが、採択に向けた取り組みについて聞きたい。

答 同 東部拠点のまちづくりにおいては、環境

旧西尾家住宅の重要文化財指定 国への働きかけは

(民主市民連合)

旧西尾家住宅を近畿財務局から借り受け、市が管理をするようになって数年がたつが、重要文化財の指定に向け、市長や教育長は直接文化庁などに折衝や陳情を行っているのか。

答 地域教育部長 旧西尾家

住宅(吹田文化創造交流館)が開館した平成17年(2005年)に開館報告と重要文化財指定を



重要文化財指定が望まれる旧西尾家住宅

陳情するため、市長が文化庁に赴いて協議を行い、平成18年2

06年)には教育長が指定促進のための陳情を行った。その後文化庁と協議を進めており、文化庁から助言を受けている。本年2月には市長が重要文化財指定について万全を期している旨を陳情した。同住宅の重要文化財指定は本市の念願であり、速やかに指定が行われるよう今後も粘り強く協議を続けていきたい。

問 旧西尾家住宅では、現在3か所で雨漏りがしているが、一日も早く現状回復すべきではないか。

答 同 雨漏りに関しては十分認識しており、早急に調査をして重要文化財指定に支障のないように対応していきたい。

長寿医療制度 本市独自の助成制度を

(公明党)

長寿(後期高齢者)医療制度が4月から始まったが、高齢者の方々の影響を考慮し、一部の自治体では、被保険者に対する市独自の助成制度を創設し、医療費の自己負担分の助成や入院療養給付金の助成、人間ドック助成、保養施設利用助成などに取り組んでいる。本市も各自治体の実例を参考にして、長寿高齢者の方々の医療費自己負担分に対する新たな助成制度を創設すべきではないか。

問 長寿(後期高齢者)医療制度が4月から始まったが、高齢者の方々の影響を考慮し、一部の自治体では、被保険者に対する市独自の助成制度を創設し、医療費の自己負担分の助成や入院療養給付金の助成、人間ドック助成、保養施設利用助成などに取り組んでいる。本市も各自治体の実例を参考にして、長寿高齢者の方々の医療費自己負担分に対する新たな助成制度を創設すべきではないか。

答 福祉保健部長 長寿医療制度において、医療機関で受診した場合の窓口での一部負担割



政府等意見書

35人学級並びに学校警備員の配置の継続を求める意見書

次の事項を強く要望する。①義務教育就学期初の子供たちへのきめ細かい教育を実現し、教育水準の維持・向上を図るため、小学校1・2年生の35人学級編制を継続すること②学校警備員の配置など、子供たちの安全を確保するため、学校安全総合支援事業を継続すること。

教育予算の拡充を求める意見書

次の事項を強く要望する。①きめ細かな教育の実現のために、義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画を実施すること②教育の自治体間格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担制度の全額国負担を目指しつつ、当面、国負担率を2分の1に還元することを求め制度を堅持すること③教育振興基本計画にかかわる財政措置を、国の責任において十全に講ずること④教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること⑤教職員の人材確保のため、教職員給与の財源を確保、充実すること。



子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書

次の事項を強く要望する。①子宮頸がん予防ワクチンの早期承認に向けた審査を進めること②予防ワクチンが承認された後は、その推進を図るために接種への助成を行うこと③ワクチンの開発、製造、接種に関して、世界の動向なども考慮し検討を進め、必要な対応を行うこと。

携帯電話リサイクルの推進を求める意見書

次の事項を強く要望する。①携帯電話の回収促進のために必要な整備を行うこと②携帯電話ユーザーに対する啓発、携帯電話回収促進につながる企業・団体の取組を支援する施策を行うこと③充電器の標準化や取扱説明書の簡略化等による省資源化を実現すること④レアメタルなどの高度なリサイクル技術の開発に加え、循環利用のための社会システムの確立を目指すこと。

春日の里山の保全 農業体験農園の開設を

(民主市民連合)

里山を保全する方策として、生産緑地で農業体験農園を開設した場合、相続税の納税が猶予されるかどうか、国税局へ問い合わせたと聞いているが、

問 里山を保全する方策として、生産緑地で農業体験農園を開設した場合、相続税の納税が猶予されるかどうか、国税局へ問い合わせたと聞いているが、

答 産業労働にぎわい部長 大坂国税局から、農地所有者が自己責任において開設、運営する農業体験農園については、相

結果はどうだったのか。

問 東京都練馬区では生産緑地で農業体験農園を開設している。従前から本市でも導入するよう提案してきたが、春日の里山を保全するため、思い切った支援策を実施すべきではないか。

答 市長 生産緑地を活用した農業体験農園は、市民と自然

との触れ合いの場としてにぎわいを生み出す効果もあり、都市部における緑地の保全活用策として、大変意義深い取り組みであると考えている。

各地の実践例も参考にしながら、里山の保全活用に係る構想を早急に策定し、農業体験農園の本年度中の実現に向けて取り組みをさらに進めていく。

この触れ合いの場としてにぎわいを生み出す効果もあり、都市部における緑地の保全活用策として、大変意義深い取り組みであると考えている。

学校非公式サイトを 情報モラル教育の充実を

(公明党)

問 学校の公式ホームページとは別に個人的に作っている学校非公式サイトは特定個人の誹謗中傷が書き込まれるなど、いじめの温床になっている。また、保護者には、ほか、有害な情報も多い。教師や保護者にその深刻な実態を正しく認識してもらいたい。教職員に研修を早く行うべきでないか。

答 教育監 本市では、昨年度、中学校14校で28件の学校非公式サイトにかかわるトラブルが報告されており、深刻な課題ととらえている。この状況を踏まえ、まず教職員が正しい認識を持つため、情報教育推進委員会や教職員研修を通じて、実態把握やモラル教育の重要性、啓発の大切さを認識するよう指導している。また、保護者には、リーフレットの配付、有害サイトの閲覧を防止するフィルタリングの利用啓発等を進めている。今後ともネット利用に伴うリスクを子供たちにつかりと伝え、ネット犯罪やトラブルに巻き込まれないよう、情報モラル教育を充実していきたい。

病院経営健全化計画(案)

病院再建への決意を聞く

(すいた市民自治)

問 市民病院の経営健全化計画(案)が示されたが、現在、累積赤字は45億5000万円となっており、同計画案の実施計画を遂行しても5億円程度の収

答 市民病院の経営健全化計画(案)が示されたが、現在、累積赤字は45億5000万円となっており、同計画案の実施計画を遂行しても5億円程度の収

特別委員会の報告から

特別委員会の平成19年(2007年)度の活動経過が委員長から本会議で報告されました。

吹田操車場等跡利用

吹田操車場等跡利用対策特別委員会は、旧国鉄吹田操車場跡地等の利用に関して、本市のまちづくりに沿った利用計画を実現するための対策に取り組んできました。

本年4月の委員会で、貨物専

後期高齢者医療制度

本市独自の支援策を実施せよ

(日本共産党)

問 後期高齢者医療制度が4月から始まったが、国民健康保険から同医療制度に移行した高齢者の保険料負担はどう変わったのか。また、保険料を払えない場合でも資格証明書は発行し

答 福祉保健部長 保険料については、高齢者一人世帯の場合、国民健康保険料と比べて年間5000円から1万2000円程度軽減されるが、二人世帯

府財政再建プログラム試案 府民に十分な情報提供を

(すいた市民クラブ)

問 大阪府府財政再建プログラム試案について、報道されているのは廃止・縮減対象事業のごく一部であり、すべての影響を知らない府民が多すぎる。市長会からマスコミに府民への情報提供の協力を要望すべきではないか。

答 市長 府民への情報提供の強化を図りたい。



現地視察

都市環境整備

都市環境整備対策特別委員会は、市民の生活環境の保全と交通の利便向上を図るとともに、

帯の場合は、年間4000円から2万7000円程度増加することになる。

また、資格証明書は特別な理由がなく保険料を滞納した場合に広域連合が発行するため、本市としては資格証明書が発行されないよう滞納者と個別に十分な納付相談を実施していきたい。

要望・陳情

問 国保に適用される減免制度が同医療制度の加入者に適用

答 市長 国において負担軽減策が検討されているので、その動向を踏まえて総合的に検討していきたい。

問 同試案に対し、感情的な発言や非難の応酬ではなく、府民が理解と納得ができる理由と大義名分を持って府に発言していくべきと考えるが、市長の考えを聞きたい。

答 同 住民の無限の幸せの追求という自治体の責務を認識し、広域自治体としての役割を全うするよう、府に強く求めるとともに、国、府、市町村の役割分担の見直し、再構築、また、職員や組織のあり方を考える中で、地方分権の推進という観点のもと、力を合わせて行財政改革に取り組んでいきたい。

問 住民の無限の幸せの追求という自治体の責務を認識し、広域自治体としての役割を全うするよう、府に強く求めるとともに、国、府、市町村の役割分担の見直し、再構築、また、職員や組織のあり方を考える中で、地方分権の推進という観点のもと、力を合わせて行財政改革に取り組んでいきたい。

大阪府財政再建プログラム試案の抜本見直しを求める意見書採択についての陳情書

平成20年(2008年)9月定例会日程案

9月定例会は、次の日程で開催する予定です。定例会の日程案は、8月下旬に開催される予定の議会運営委員会で内定しますので、詳細は議会事務局(直通電話6384-2696)までお問い合わせください。

- 9月5日(金) 本会議(提案説明)
- 12日(金) 本会議(代表質問)
- 16日(火) 本会議(代表質問)
- 17日(水) 本会議(質問)
- 18日(木) 本会議(質問)
- 19日(金) 委員会
- 22日(月) 委員会
- 26日(金) 本会議(討論・採決)

なお、今回から、公民館や図書館など市内の公共施設にもポスターを掲示し、日程案をお知らせします。

すべてのアスベスト被害者を救済するために石綿の健康被害の救済に関する法律の改正を求める意見書

次の事項を強く要望する。①石綿救済法施行前に地域暴露で亡くなった被害者・遺族の救済は、法施行後3年で終わりにしないこと②同法施行後の地域暴露で亡くなった被害者・遺族について、生前に医療費・療養手当の認定申請をしていなくても救済措置を検討すること③地域暴露による石綿肺など中皮腫、肺がん以外のアスベスト疾患についても同法で救済すること④同法施行前に亡くなり労災補償の時効になった被害者・遺族の救済は、法施行後3年で終わりにしないこと。また、同法施行後に労災補償の時効になった被害者・遺族についても救済措置を採ること⑤同法の救済内容、給付金を労災補償並みにすること⑥医学的に厳しすぎる認定基準を緩和し、救済範囲を広げること。

大阪府財政再建プログラム試案の抜本的な見直しを求める意見書

次の事項を強く要望する。①大阪府財政再建プログラム試案に係る補助金廃止・削減などは、障害児・者の生命や安全な暮らしに直結する福祉サービスを始めた市民サービスや市町村財政に大きな影響を及ぼすことから、早急な見直しは行わないこと②大阪府の財政再建については、十分な協議を尽くすこと。(全員賛成)

後期高齢者医療制度の中止を含む抜本見直しを求める意見書

次の事項を強く要望する。①後期高齢者医療制度の中止を含む抜本的な見直しをすること②特に低所得者への減免などの十分な配慮や、地方自治体への過大な負担を緩和する国の財政措置を講ずること。(賛成多数)

永年勤続議員の表彰

全国市議会議長会から25年の永年勤続議員として森本彰議員、倉沢忠議員、曾呂利邦雄議員が表彰され、この伝達式が5月30日の本会議において行われました。



倉沢議員



森本議員



曾呂利議員